証券コード　5612
2026年12月２日
（電子提供措置の開始日2026年11月25日）

株　主　各　位

埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼１番地
日本鋳鉄管株式会社
代表取締役社長　石　毛　俊　朗

臨時株主総会招集ご通知

拝啓　時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
　さて、当社臨時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。
　本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに「臨時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しておりますので、ご確認下さいますようお願い申しあげます。

当社ウェブサイト　https://www.nichu.co.jp/ir/library/

また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東証ウェブサイト
https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show

※東証ウェブサイトでは、銘柄名（会社名）「日本鋳鉄管」または証券コード「5612」にて検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を選択して、ご確認ください。
　なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいまして、2026年12月16日（水）午後５時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬　具

◎　**株主総会当日の開場時刻は午前９時15分とさせていただきます。**
◎　**当日ご出席の際は、お手数でも本通知を会場受付にお渡しくださいますよう、お願い申し上げます。**
◎　**書面とインターネットで重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる行使が優先されます。また、インターネットから複数回行使された場合は、株主総会直近に行使された内容が有効となります。**
◎　**株主総会参考書類に修正すべき事情が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（https://www.nichu.co.jp/ir/library/）に掲載させていただきます。**

記

1.　日　時　　2026年12月17日（木曜日）　午前10時
2.　場　所　　埼玉県久喜市久喜中央四丁目９番83号
　　テラレスビル５階　三高サロン　茜の間・瑠璃の間
　　（末尾「臨時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3.　会議の目的事項
　　決議事項
　　議　　案　　吸収分割契約承認の件

議決権行使方法についてのご案内

議決権の行使には、以下の３つの方法がございます。電子提供措置事項に掲載の「株主総会参考書類」をご検討のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

ご推奨

インターネットによるご行使



インターネットによる
議決権行使のご案内（次頁）をご参照のうえ、行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2026年12月16日（水曜日）
午後５時30分入力分まで

詳細は次頁をご覧ください。

郵送によるご行使



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようご返送ください。

行使期限

2026年12月16日（水曜日）
午後５時30分到着分まで

当日出席によるご行使

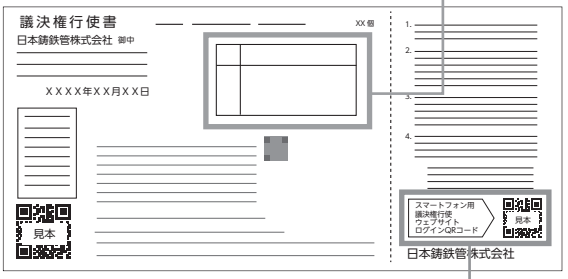


・同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
※当日ご出席の場合は、議決権行使書用紙のインターネット又は郵送による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

株主総会開催日時

2026年12月17日（木曜日）
午前10時

議決権行使書用紙のご記入方法



こちらを切り取ってご返送ください。

こちらに、議案の賛否をご表示ください。

議案

・賛成の場合　▶「賛」の欄に○印
・反対する場合▶「否」の欄に○印

なお、賛否を表示せずに提出された場合は、
「賛」の表示があったものとして取り扱います。

スマート行使に必要な「ＱＲコード」が記載されています。インターネットによる行使に必要な「議決権行使コード」「パスワード」は裏面に記載されています。

インターネットによる議決権行使のご案内

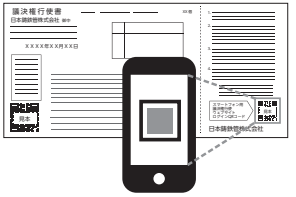
当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトにて議案に対する賛否を**2026年12月16日（水曜日）午後５時30分まで**にご入力ください。

QRコードを読み取る方法「スマート行使」

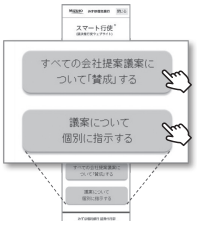
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

1. 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。

※「QRコード」は、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



2. 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は１回に限り可能です。
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙右片の裏面に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。
※ QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト https://soukai.mizuho-tb.co.jp/

1. 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

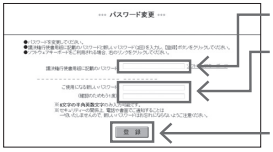
2. 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」をご入力

「次へ」をクリック

3. 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」をご入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください。

「登録」をクリック

4. 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※ パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合は、画面の案内に従ってお手続きください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行　証券代行部　インターネットヘルプダイヤル
0120-768-524（フリーダイヤル）
（受付時間　午前９時～午後９時（年末年始を除く））

■ インターネットと郵送による議決権行使を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。インターネットにより複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効とします。
■ インターネット又は郵送により事前に議決権を行使することができますが、株主総会当日にご出席の場合は、事前の行使内容を撤回されたものとして取り扱いますので、予めご留意願います。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

議　　案　吸収分割契約承認の件

当社は、2026年10月５日開催の取締役会において、当社を吸収分割会社、日鋳テック株式会社（以下「新会社」といいます。）を吸収分割承継会社とする吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）に係る吸収分割契約を締結することを決議し、同日付で新会社との間で当該吸収分割契約（以下「本吸収分割契約」といいます。）を別紙１のとおり締結いたしました。そこで、本吸収分割契約につき、下記のとおりご承認をお願いするものであります。

1. 吸収分割を行う理由

（会社法施行規則第87条第１号）

当社は、株式会社クボタ（以下「クボタ」といいます。）との間で、ダクタイル鉄管（直管）の製造合弁会社の設立に関する契約を2025年３月27日に締結し、新会社の設立準備を進めてまいりました。当社の主力製品であるダクタイル鉄管の需要はこの20年でほぼ半減しており、業界全体の生産設備は過剰な状態にありますが、ダクタイル鉄管は国内の水道の主要な管材として使用され、公共性の高い製品であることから、当社とクボタは、今後も社会インフラを支える企業として供給責任を果たしていくため、生産設備の再編・統合を行うこととし、当社久喜工場におけるダクタイル鉄管（直管）の製造に係る事業（以下「本事業」といいます。）を、本吸収分割により新会社に承継させることとしたものです。

なお、本吸収分割の効力発生後、当社は、合弁会社設立契約及び合弁会社の設立等に関する覚書に基づき、当社が保有する新会社の普通株式のうち199株（発行済株式総数の19.9%）を株式会社クボタに譲渡し、新会社を当社及びクボタの合弁会社（当社80.1%、クボタ19.9%）として運営する予定です。

2. 吸収分割契約の内容の概要

（会社法施行規則第87条第２号）

（１）吸収分割会社及び吸収分割承継会社の商号及び住所

吸収分割会社（当社）	日本鋳鉄管株式会社（埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼１番地）
吸収分割承継会社（新会社）	日鋳テック株式会社（埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼１番地）

（２）承継する権利義務等に関する事項

新会社は、本事業に関して当社が有する資産、負債及び契約上の地位等の権利義務のうち、本吸収分割契約に定めるものを承継します。

（３）分割対価に関する事項

新会社は、本吸収分割に先立ち、2026年12月中に金銭出資による増資を実施し、発行済株式総数を1,000株とする予定です。本吸収分割の効力発生時点においても新会社の発行済株式の全部を当社が保有していることに変わりはないため、本吸収分割に際して新会社は新たに株式を発行せず、無対価で実施するものとします。

（４）効力発生日

2027年１月４日（予定）（注：当事者間の協議により変更される場合があります。）
本吸収分割契約書（写）は、後記「(別紙１）吸収分割契約書（写)」のとおりです。

3. 会社法施行規則第183条各号に掲げる事項の内容の概要

（会社法施行規則第87条第３号）

（１）分割対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第183条第１号）

本吸収分割は、新会社が本吸収分割に先立つ金銭出資による増資により発行済株式総数を1,000株とする予定であることを踏まえ、無対価で実施するものです。新会社は、本吸収分割の時点において当社の完全子会社であり、当社の新会社に対する出資比率は100％となる予定です（なお、本吸収分割後、当社が保有する新会社株式の一部（19.9％）をクボタに譲渡する予定であり、これにより当社の出資比率は80.1％となる予定です。）。新会社の資本金の額は300百万円（予定）（2026年12月に実施予定の増資完了後の金額であり、増資前（設立時）の資本金は30百万円）となる見込みであり、これらの額は、新会社の設立及び増資に係る出資の状況その他の事情を踏まえて合理的に決定されたものです。したがって、本吸収分割を無対価で実施することとしたことは、本吸収分割の前後で当社が新会社の株式の全部を保有する関係に変動がないことに鑑み、相当であると判断しております。

（２）吸収分割に係る新株予約権の定めの相当性に関する事項（会社法施行規則第183条第３号）

当社は新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

（３）新会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容（会社法施行規則第183条第４号）

新会社は2026年６月10日に設立された会社であり、最終事業年度はありません。新会社の成立の日における貸借対照表の内容は、後記「（別紙２）日鋳テック株式会社の成立の日における貸借対照表」のとおりです。

（ⅰ）2026年10月５日付で、当社との間で本吸収分割契約を締結いたしました。
（ⅱ）2026年12月中に、金銭出資による増資（発行済株式総数100株から1,000株への増加、払込総額270百万円）を実施する予定です。

（４）分割当事会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第183条第５号）

新会社（日鋳テック株式会社）は、2026年６月10日の設立後、以下の重要な事象が生じております。

当社においては、上記（３）（ⅰ）及び（ⅱ）の重要な事象が生じておりますが、その他、最終事業年度の末日（2026年３月31日）後に、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

以　上

（別紙１）吸収分割契約書（写）

吸収分割契約書

日本鋳鉄管株式会社（以下「甲」という。）及び日鋳テック株式会社（以下「乙」という。）は、甲が埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼１番地にて行っているダクタイル鋳鉄管（直管）の製造に関する事業（以下「本件事業」という。）に関して有する権利義務を乙に承継させるために吸収分割（以下「本件会社分割」という。）を行い、乙がこれを承継することとし、次のとおり吸収分割契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第１条（甲及び乙の商号及び住所）

甲及び乙の商号及び住所は、それぞれ以下の各号に記載するとおりである。

（１）甲：吸収分割会社
商号：日本鋳鉄管株式会社
住所：東京都中央区築地一丁目12番22号（本社所在地）
（本店：埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼１番地）

（２）乙：吸収分割承継会社
商号：日鋳テック株式会社
住所：埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼１番地

第２条（乙が甲から承継する権利義務）

1. 乙が、本件会社分割により甲から承継する資産、債務、雇用契約その他の権利義務は、別紙「承継権利義務明細表」記載のとおりとする。
2. 甲は、効力発生日（第４条において定義する。）以降、乙が本件会社分割により承継した債務について弁済及び履行の責を免れる。

第３条（乙が本件会社分割に際して交付する対価）

乙は、本件会社分割に際し、乙が前条に基づき承継する権利義務の対価を支払わない。

第４条（本件会社分割の効力発生日）

本件会社分割がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2027年１月４日とする。

第５条（競業避止義務）

甲は、本件会社分割の効力発生後も本件事業について競業避止義務を負わないものとする。

第６条（条件の変更等）

本契約締結日から効力発生日までの間に、甲又は乙の財産状態又は経営状態に重大な変動が生じた場合、本件事業又は本件事業に属する財産に重大な変動が生じた場合、その他本件会社分割の実行に重大な支障となる事態が生じた場合には、甲及び乙は協議のうえ、本契約を変更又は解除することができる。

第７条（その他の事項）

本契約に定める事項のほか、本件会社分割に関して必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙が協議のうえこれを決定する。

以　上

2026年10月５日

甲：東京都中央区築地一丁目12番22号（本社所在地）
（本店：埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼１番地）
日本鋳鉄管株式会社
代表取締役社長　石毛　俊朗　　印

乙：埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼１番地
日鋳テック株式会社
代表取締役　長谷部　圭一　　印

別紙１

承継権利義務明細表

乙が、2027年１月４日を効力発生日とする本件会社分割において甲から承継する、本件事業に関する資産、契約その他の権利義務は、以下のとおりとする。なお、承継する権利義務のうち資産及び負債の額の評価については、添付１の2026年６月30日現在の甲の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日の前日までの増減を加減した上で確定する。

1. 資産

① 添付２に記載の建物
② 添付３に記載の構造物、設備及び動産
③ 添付４に記載の預金
④ 添付５に記載の特許権の共有持分

2. 契約

① 以下に掲げる契約に係る契約上の地位及びこれに付随する権利義務（但し、通常の業務の範囲内で負担した債務以外の債務を除く。）を承継する。
（１）本件事業に関して甲が締結している契約（従業員との間の雇用契約を除く。）であって、本件事業の遂行のために必要な契約。但し、本件事業以外の甲の事業においても使用又は適用される契約（以下「共用契約」という。）は、甲及び乙が別途書面により合意したものに限り承継の対象とする。
（２）前号には、乙における本件事業に係る製造又は設備の増強を目的として、甲が2024年10月１日以降に新たに締結した契約（電炉投資及びOEM増強投資に関連する借入契約、設備の購入契約、工事請負契約その他これらに付随する契約を含むが、これらに限られない。）が承継の対象に含まれるものとする。
② 前項の規定にかかわらず、乙が設立後に契約相手方との間で新たに締結した契約と実質的に同一の内容の契約であって、甲が当該契約相手方との間で締結しているものは、承継の対象から除外する。
③ 甲及び乙は、効力発生日までの間、前二項に基づく承継の対象となる契約の範囲について、書面により合意の上、これを追加し、又は変更することができる。
④ 効力発生日後において、前各項の規定の適用上、承継の対象であるか否かについて疑義が生じた契約がある場合、甲及び乙は、誠実に協議の上、当該契約に係る契約上の地位の移転その他の必要な措置を講じるものとする。

3. その他の権利義務

（１）本件事業に係る免許、許可、認可、承認、登録、届出等のうち、法令上承継可能なもの

以　上

添付１

貸借対照表

（2026年６月30日現在）

四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,881	3,649
受取手形及び売掛金	2,742	2,807
電子記録債権	2,865	2,353
商品及び製品	2,982	3,366
仕掛品	777	723
原材料及び貯蔵品	671	709
その他	235	291
貸倒引当金	△54	△49
流動資産合計	14,103	13,851
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	15,884	15,870
減価償却累計額	△13,679	△13,706
機械装置及び運搬具（純額）	2,205	2,163
土地	3,163	3,163
その他	11,138	11,529
減価償却累計額	△7,653	△7,727
その他（純額）	3,484	3,802
有形固定資産合計	8,853	9,129
無形固定資産	462	457
投資その他の資産	2,206	2,239
固定資産合計	11,522	11,826
資産合計	25,626	25,678
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	614	981
電子記録債務	1,777	1,577
短期借入金	4,850	4,850
１年内返済予定の長期借入金	2,169	254
未払法人税等	121	49
賞与引当金	154	272
その他	833	847
流動負債合計	10,521	8,834
固定負債		
長期借入金	2,630	4,545
役員退職慰労引当金	53	57
退職給付に係る負債	21	21
負ののれん	3	3
その他	2,129	2,077
固定負債合計	4,838	6,706
負債合計	15,360	15,540

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	6,370	6,258
自己株式	△106	△106
株主資本合計	8,385	8,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	86
退職給付に係る調整累計額	1,439	1,397
その他の包括利益累計額合計	1,501	1,483
非支配株主持分	378	381
純資産合計	10,265	10,137
負債純資産合計	25,626	25,678

添付２

承継不動産一覧

（１）下記土地に所在する全ての建物（疑義を避けるために付言すると、当該建物に接続する全ての配管は当該建物に付合する物として承継不動産に含まれるものとする。但し、下記で「承継外建物」として記載する①乃至④の建物を除く。）

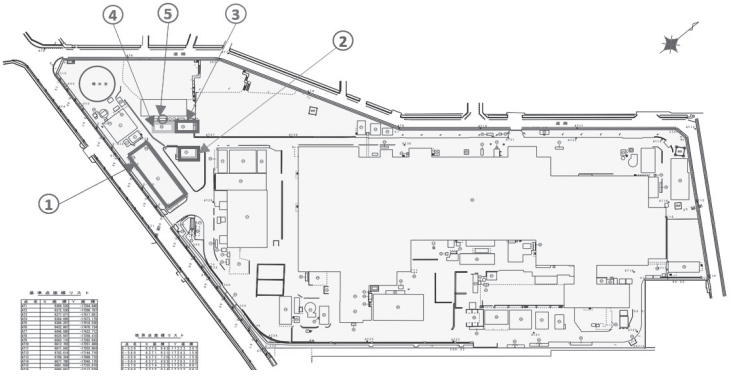
記

（土地）
所在：埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼
地番：１番
地目：宅地
地積：77,959.38㎡

（承継外建物）
本件土地上に存する以下建物の附属建物の内、以下の表に記載する建物
（建物）　所在：　　埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼１番地
　　家屋番号：　１番
　　種類：　　工場
　　構造：　　鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺２階建
　　床面積：　１階　24,822.75㎡
　　２階　　45.14㎡

（表）（下記建物の所在はいずれも埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼１番地）

① 事務所棟	符号：27 種類：事務所 構造：鉄骨造陸屋根３階建 床面積：１階896.75㎡ ２階903.25㎡ ３階901.00㎡
② 別館事務所棟	符号：26 種類：事務所 構造：軽量鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺２階建 床面積：１階108.19㎡ ２階108.19㎡

③ 試験室 （増築部分を含む）	家屋番号：符号22 種類：事務所 構造：軽量鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建 床面積：301.70㎡（平成３年12月31日増築部分を含む）
④ 商品開発部倉庫	以下の本件土地（黄色部分）に係る地図における⑤の個所に所在する、プレハブ・鉄骨造、床面積9.57㎡（予定）の建物（表示登記手続を行った場合には当該登記情報に基づいて契約に規定するものとする。） 

添付３

承継施設及び動産一覧

添付２（１）記載の土地に所在する（ｉ）甲所有の水処理施設、変電所施設、電気炉冷却塔、スクラップ荷降ろし場、ガソリンスタンド、ガバナ施設及び貯水池に関する各設備その他の工場及び工場における製造事業に関連して設置されている一切の構造物乃至設備並びに（ⅱ）全ての動産（但し、添付２（１）記載の承継外建物内に所在する全ての設備その他の動産を除く。なお、疑義を避けるために付言すると、添付２（１）記載の土地に付合する設備その他の動産は、承継対象外とする。）

添付４

承継預金一覧

みずほ銀行　本店
りそな銀行　東京中央支店
伊予銀行　　東京支店

（注）本添付４においては、預金口座の不正利用防止その他の情報管理の観点から、預金の種類及び口座番号の記載を省略しております。

添付５

特許権一覧

以下の特許の①乃至③は1/2の割合の共有持分権、④は1/4の割合（日本鋳鉄管が保有する権利の1/2の割合）の共有持分権を本会社は保有

	出願番号	出願日	公開番号	公開日	登録番号	登録日	発明の名称	備考
①	特願2007-064343	2007/3/14	特開2008-223099	2008/9/25	特許5122842	2012/11/2	精錬用上蓋の地金付着防止方法	
②	特願2010-287929	2010/12/24	特開2012-135772	2012/7/19	特許5583571	2014/7/25	鋳鉄管の製造履歴および出荷先の管理方法	
③	特願2013-36924	2013/2/27	特開2014-162970	2014/9/8	特許5728040	2015/4/10	溶射ワイヤ送給装置	
④	特願2014-157152	2014/7/31	特開2016-33797	2016/3/10	特許6415164	2018/10/12	文字読み取り装置、及び文字読み取り方法	富士電機、日本鋳鉄管と本会社の共有特許

（別紙２）日鋳テック株式会社の成立の日における貸借対照表

（2026年６月10日現在）

資産の部	金額（百万円）	負債・純資産の部	金額（百万円）
流動資産	30	負債合計	0
その他資産	0	資本金	30
		資本準備金	0
資産合計	30	負債及び純資産合計	30

以　上

臨時株主総会会場ご案内図

会場

テラレスビル５階　三高サロン　茜の間・瑠璃の間

埼玉県久喜市久喜中央四丁目９番83号　電話 0480-23-5522



交通

ＪＲ宇都宮線、東武伊勢崎線　**久喜駅西口下車　徒歩10分**

お土産はご用意しておりません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

※専用駐車場の用意はございませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

UD FONT by MORISAWA

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。